

今週の株式相場見通し

* 日経平均 25,000~25,800円 TOPIX 1,650~1,730

* 期待材料 新型コロナワクチンの有効性 菅内閣の政策 5G時代の到来

* 不安材料 新型コロナの感染拡大 米長期金利上昇 地政学的リスク 信用不安の高まり

米大統領選でバイデン氏が当選確実となったことや新型コロナワクチンに対する期待感から、先週の日経平均株価は29年ぶりの高値に上昇した。米大統領選後、株価の上昇ペースは急だが、今週もバイデン氏の政策によりメリットを受ける銘柄やワクチンの開発により、コロナ禍のダメージからの回復が期待される銘柄への物色が続くことが見込まれる。バイデン氏は、トランプ大統領が実施した関税引き上げやファーウェイなど個別企業に対する制裁などの強硬策は踏襲しないものと思われ、米中の緊張関係が緩和することが期待される。実際にそうなれば、21年に向けて中国では景気回復が一段と進むことが想定され、中国で店舗を複数展開しているファーストリテイリングやイオンモールにとって追い風になるものと思われる。また、米中ハイテク摩擦も鎮静化し、中国では半導体国産化に向けた設備投資が積極的に行われる展開も想定される。中国向け売上比率の高い東京エレクトロンやSCREEN HD、ディスコ、アドバンテストなど半導体関連の業績押し上げ要因になることが見込まれる。トランプ政権は中国企業が最先端の半導体を生産することを阻止するため、オランダのASMLに対してEUV露光装置の出荷が出来ないよう圧力をかけていたが、バイデン政権下でEUV露光装置の出荷が認められれば、EUV向けマスク検査装置のレーザーテックや、EUV向けマスクブランクスを製造しているHOYAの業績に追い風になることが見込まれる。半導体投資や中国経済の回復が進めば、工場自動化などの設備投資需要も増えるものと思われ、安川電機やオムロンなどの業績押し上げも期待される。その他、バイデン氏の主要政策である環境関連では、EVなど自動車向けにパワー半導体の販売が好調な富士電機、新型コロナワクチンの開発により経済活動が正常化することで業績改善が期待される銘柄として、お土産向けお菓子の寿スピリッツ、WiFiレンタルのビジョン、貸会議室運営のTKPにも注目したい。(11月12日現在、松本 直志)

今週の予定

	国内	海外
11/16 (月)	リクルートHD(6098)2Q決算 DCMHDによる島忠へのTOB期限	[中]10月鉱工業生産(11:00) [中]10月小売売上高(11:00)
17(火)	ファーウェイ・ジャパン「新製品発表会」開催	[米]10月小売売上高(22:30) [米]10月鉱工業生産(23:15)
18(水)	10月の訪日外国人数	[米]10月住宅着工件数(22:30)
19(木)	SOMPOHD(8630)2Q決算 MS&AD(8725)2Q決算 東京海上HD(8766)2Q決算	[トルコ]中央銀行政策金利(20:00) [南アフリカ]中央銀行政策金利 [米]10月中古住宅販売件数(24:00)
20(金)	10月全国消費者物価指数(8:30) 11月製造業PMI(9:30)	APEC首脳会議(テレビ会議) G20財務相会議(テレビ会議)
21(土)	プロ野球日本シリーズ開幕	G20首脳会議(テレビ会議)(~22日)
22(日)	大相撲11月場所千秋楽	[レバノン]独立記念日
23(月)	勤労感謝の日	[欧]11月製造業PMI(18:00)

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

デンソー (6902)

東証1部



	19年3月期		20年3月期		21年3月期(予)		株価(11/12)	5,182円
	(億円)	前年比	(億円)	前年比	(億円)	前年比	業種	輸送用機器
売上収益	53,628	5.0%	51,535	-3.9%	45,400	-11.9%	時価総額(億円)	40,831
営業利益	3,162	-23.4%	611	-80.7%	1,000	63.7%	PER(予想)	53.5倍
税前利益	3,560	-20.9%	896	-74.8%	1,310	46.2%	PBR(実績)	1.2倍
当期純利益	2,545	-20.6%	681	-73.2%	750	10.1%	ROE(実績)	1.9%
EPS(円)	326.5		87.9		96.8		配当利回り(予想)	2.7%
配当金(円)	140.0		140.0		140.0		担当	多功 毅

* 出所：業績に関する数値は決算短信より

2Q累計決算は前年比20.8%減収、696億円の営業赤字であるが、想定以上のペースで収益は改善している。1Qはロックダウンの影響が大きく、前年比42.2%減収、営業利益は1,066億円の赤字であったが、2Qは主要顧客のトヨタを中心とした自動車生産の回復に加えて、トヨタから移管した広瀬製作所の貢献もあり1.2%増収、営業利益は370億円の黒字転換。2Qでは計画外の品質関連コスト460億円を計上したことを踏まえると、実質的な営業利益は830億円であり、同営業利益率は6.3%まで回復している。

通期については11.9%減収、営業利益で1,000億円を据え置いている。2Qで発生した460億円の品質関連コストは追加的なコスト抑制策で吸収することを計画。自動車生産は回復傾向にあるものの、欧州の新型コロナ感染状況など不透明要因が多いことを踏まえて、計画を据え置いた。

前期に引き続き、2Qでも利益圧迫要因となった燃料ポンプに係る品質関連コストについては、現状で判明している範囲で全て引き当てたが、今後も絶対に発生しないとは言えないとしながら、今年度中に解決する見込みであるとしている。一方で、コスト抑制効果については100~200億円積み増せる可能性について言及している。

今2Qの実質的な利益水準、今後の一段の自動車生産の回復期待、さらに来年から導入される中国におけるハイブリッド車の優遇策などを踏まえると、来期に向けては本格的な利益回復局面を迎えるものと思われる。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(11/12)	コメント
富士フイルム (4901) 東証1部 5,658円	21年3月期上期決算は、新型コロナの影響で減収、営業減益となるも、1Qに比べ減少幅は縮小傾向。最終損益は富士ゼロックス完全子会社化やヘルスケア分野で投資した企業のIPOなどによる有価証券評価益が寄与し前年同期比増益となった。また、バイオCDMO（薬の製造受託）の好調を受け、通期売上を100億円、営業利益を30億円上方修正した。バイオCDMOが好調なのは既報済でサプライズではないが、更なるヘルスケア事業の成長が期待される。（志田 憲太郎）
オムロン (6645) 東証1部 8,320円	21年3月期上期決算は前年同期比8.8%減収、3.9%営業減益。鉄道や自動車などの設備投資抑制により減収減益になったが、血圧計や体温計の販売が伸びたヘルスケアがけん引し、会社計画を超過達成、通期計画も上方修正。主力のFA機器は中国で5G関連、EV、二次電池、太陽光パネル、スマートフォンなどに向けた需要が拡大。下期も半導体の国産化投資、EVなどへの需要が回復傾向にあり、今期の中国向け制御機器の売上は過去最高を更新する見込み。（松本 直志）
TDK (6762) 東証1部 13,520円	1Q決算は二次電池を筆頭に5G関連製品が想定以上に好調に推移した一方、欧米を中心とした自動車メーカーの減産、HDD部品の主要顧客の工場稼働が停止した影響により前年同期比8.1%減収、26.2%営業減益。2Qは自動車やHDDの急速な回復、北米スマホメーカーの新機種向けの立ち上がりにより、好調だった前年2Q比で3.1%増収、0.2%営業増益となり、過去最高の四半期売上高と営業利益を更新。通期業績計画を2.7%増収、12.4%営業増益に上方修正。（多功 毅）
カシオ (6952) 東証1部 2,031円	21年3月期上期決算は売上が前年同期比28.7%減、営業利益が74.7%減と大幅減収減益となったが、中国で「G-SHOCK」、「Gメタル」の回復がけん引し、前期比の売上が1Qでは38%減だったが、2Qでは20%減まで回復した。また楽器事業は構造改革を完了し赤字体質から営業利益率9%に改善した。今後も構造改革を進め、EC化を進める。また「G-SHOCK」のリピーター購入率の高いコアファンに対しコミュニケーションを深め、囲い込みを強化する。（志田 憲太郎）
村田製作所 (6981) 東証1部 7,967円	2Q累計決算は前年同期比1.2%減収、8.3%営業増益。1Qは5G基地局向けやリモートワークなどがけん引したPC向けの需要拡大はあったものの、自動車生産の大幅な落ち込み、スマホの生産台数減少の影響を受けて前年比8.6%減収、17.9%営業減益。これに対して2Qは自動車生産の想定を上回る回復も加わり、5.4%増収、36.3%営業増益に転換。上期業績が想定を上回って推移したことを踏まえて、通期については2.9%減収、1.3%営業減益計画に上方修正。（多功 毅）
SCREEN HD (7735) 東証1部 6,170円	21年3月期上期決算は前年同期比3.7%減収、88.6%営業増益。半導体製造装置を中心に、収益性改善が進み増益着地。ファウンドリは量産と最先端微細化投資が継続。メモリはNAND向けが回復基調。米国による半導体規制の影響で、中国の顧客から引き合いが活発化しており、中国向け半導体製造装置の売上は前年同期比57.9%増と大きく拡大。中国のメモリやファウンドリの顧客は、今後も積極投資の意向を示しており、業績けん引役になることが期待される。（松本 直志）

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大1.1990% (ただし約定代金230,000円以下の場合は最大2,750円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室